

事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業		所属部局	保健福祉部	単位番号	2010- 5331				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	福祉総合相談課	課長名	小林 徳男				
			所属担当	相談支援担当	担当者名	中澤桂太				
基本政策	基本計画体系	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 03	項 01	目 02	細目 140	細々目 01
政策	17	社会福祉の充実	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策	27	地域福祉の充実								
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H22 年度) ~ (年度) 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠	自殺対策基本法					
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 地域における自殺対策の強化を緊急に図るため、福祉なんでも相談会等の開催。精神科 医相談会の開催。市民への普及啓発。職員のスキルアップを図る研修会の開催。			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 報償費 260 使用料 旅費 126 会議負担金 消耗品 127 講師謝金 425 食糧費 12 その他報償費 印刷製本費 70 計 1,020						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容 精神科医の相談会。福祉なんでも相談会の実施。人材育成のための研修会。庁内セーフティネット連絡会議の開催。普及啓発、シンポジウム 27年度活動予定 精神科医の相談会。福祉なんでも相談会の実施。人材育成のための研修会。庁内セーフティネット連絡会議の開催。シンポジウムの開催。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 相談会開催数 回 イ 相談会来所者数 人 ウ
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市民	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 市民 人 イ ウ
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	問題が深刻化するのを防ぎ、改善の見通しがもてる。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 相談後の問題の解決率(最終数/相談数) % イ 経済・生活に関する相談延件数 件 ウ
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市民が相談しやすいと感じる満足度	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 福祉サービスが安心して受けられると思う割合 % イ

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
事業費	内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円	1,899	1,180	1,014					
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	30	10	6	490	490	490		
		事業費計(A)	千円	1,929	1,190	1,020	490	490	490	0	
人件費	コスト	正規職員従事人数	人	8	8	8					
		延べ業務時間	時間	200	200	200					
		人件費計(B)	千円	910	910	910	0	0	0	0	
		(A)+(B)	千円	2,839	2,100	1,930	490	490	490	0	
活動指標	ア	回		6.0	6.0	6.0					
		イ	人	12.0	12.0	12.0					
		ウ									
対象指標	ア	人		72,566.0	72,033.0	71,646.0					
		イ									
		ウ									
成果指標	ア	%		1,250.0	1,300.0	1,300.0					
		イ	件								
		ウ									
上位成果指標	ア	%		30.1							
		イ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	山梨県地域自殺対策緊急強化基金を活用して市町村が行う自殺対策緊急強化事業に要する経費に対し、補助金が交付。(H22年～)
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	国全体の自殺者数はH10年より、毎年3万人を超えている状況が続いていた中、対策をすすめてきた。今後は死亡原因として自殺が高い若者層への対策に重点が置かれていく見込み。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	自殺対策については、国を挙げての重点課題となっている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成22年度から取り組みを行っている。うつ病に関する講演会、ワンストップ相談会の開催。また、自殺対策は地域福祉の向上が予防に繋がるため、地域福祉計画の中にも反映させた。ゲートキーパーの養成や、相談先の対応者への人材育成事業などをおこなった。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	地域福祉計画と連動したセミナーを開催した。

事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉総合相談課
-------	--------------	-----	-------	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 自殺の背景には、健康問題、家庭問題、多重債務などのさまざまな背景があるとされるが、中でも障害者や高齢者などは悪徳業者や多重債務に苦しんでいる例が多い。これらを支援していくことは地域福祉の充実に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 自殺対策基本法第4条に市町村の責務として明記されている。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 山梨県地域自殺対策緊急強化事業補助金交付要綱に基づき事業を行っている。本市においても毎年自殺者がおり、今後も継続的に取り組んでいく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 自殺のリスクの高いうつ病等の精神疾患の方、家族へのアプローチの工夫、また市民向けの普及啓発の工夫により成果向上が期待できると考える。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
効率性 評価	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 自殺予防施策が停滞する。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 自殺予防の観点から休止・廃止はできない。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 地域福祉計画に基づき地域福祉力を高めていくことで削減の余地はあり。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 現段階では外部委託できる事業とは言えず、職員が従事せざるを得ないため削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 住民全てを対象としている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	山梨県地域自殺対策緊急強化事業(平成22年度から平成26年度までの予定)として、各事業に取り組んだ。 ・各種相談会は早期発見のツールとしてという面と、相談支援者同士のネットワーク構築を目的に開催した。 ・地域福祉計画策定の各作業部会の中でも、自殺に至る背景の多様性を確認しながら、予防や対策のための方策を検討した。また、そのための人材育成の研修などを開催した。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について ①各種相談会の周知 ②若年層対策や生活困窮者に対するの施策																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①相談会の周知に関して、広報や掲示のみでなく、相談が必要な方に情報が伝わる仕組みを各関係機関と共に構築していく必要がある。 ②地域福祉計画の重点施策として推進していく。そのための体制作りなどを進めていく。また、「生活困窮者自立支援法」においての相談支援体制を構築し、制度の狭間にいる方への支援を展開していく必要がある。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度 成果優先度評価結果 ⑧ コスト削減優先度評価結果 ⑥																					